

< ASEAN・ミャンマー > シンガポール

著者	岩瀬 忠篤
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	H4-12
雑誌名	クリントン米国新政権を取り巻くアジア・中東の情 勢 - 現地からの報告を中心に -
ページ	52-53
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009327

域紛争抑止力を確保したことになる。

1992年の10月に非公式訪日したマハティール首相が、日本の財界に対して、アメリカの安全保障の傘を離れ、東・東南アジア諸国の経済開発に対する寄与を中心とする独自の安全保障政策を構想するよう強く要請したのも、同様の政策スタンスによるものと見られる。

むすび

E A E C構想は、日本の参加とイニシアチブ発揮を不可欠の要素としているが、クリントン新政権の対日姿勢や、日米通商関係と自由貿易の原則に関わる日本の微妙な立場からして、日本が積極的に対応する可能性は現時点ではきわめて少ない。にもかかわらず、マハティール政権は、政権の維持のためにもこの構想を掲げて、先進国の保護主義糾弾と開発権確保に途上国を糾合する経済外交に邁進し、クリントン新政権との間にぎこちない関係が生じようともやむなしとする路線を歩むことになりそうである。

(12月14日)

(とりい たかし／在スランゴール海外派遣員)

(きむら みちお／動向分析部主任調査研究員)

シンガポール

域内全域への影響に関心

岩瀬 忠篤

シンガポールのアメリカ新政権に対する見方は、「当面、その政策に大きな変化はでにくい」ということで一致しているものの、不安と期待の中で新政権の出方を注視しているという状況にある。また、従来の共和党に比べ、民主党に対する人的コネクションの薄さを危惧する声もあり、新しい関係の樹立を模索しているところである。

特に、新政権の「安全保障政策」と「通商政策」には強い関心があるものの、シンガポール自身に対する政策というよりは、アジア全体に対する政策への関心となっている。この背景としては、① アジア域内での安全保障、通商という観点から小国である自国を位置付けていること、② 日本の「コメ」のようなセンシティブな貿易品目がないこと（知的所有権の問題はあるが摩擦とまでは言えない）、などがあげられよう。

個別事項をみると、新政権の「中国政策」に対する関心が最も高い。これは、域内の成長セクターの維持という側面と、アジアにおける軍事バランス、ひいては世界の軍事バランスの不安定化への懸念である。リー前首相も、性急な人権問題への対処を含む中国政策の変更は、アジア地域の成長を大きく阻害すると次のように指摘している（いくつかの発言から合成）。

中国に対する最恵国特遇の廃止は、長期にわたりきわめて深刻な政治的な意味合いをもつ。単に中国だけでなく、香港、台湾にも直接悪影響を与え、次いで日本、韓国、そしてシンガポールなど他の東・東南アジア諸国へと影響が広がっていくだろう。中国が世界から締め出されたことに憤慨したら、世界の発展要因ではなく阻害要因となる。これはアジア太平洋諸国、さらには世界にとって望ましくないことだ。

最恵国待遇問題は、中国とアメリカ議会との間の「小さなゲーム」といった性質であるが、意味合いは大きい。というのは、もし最恵国待遇が継続されたならば、その見返りとして中国は、北朝鮮、イラン、リビアなどアメリカの敵対諸国に核能力を拡散させようとする欲求を自制するだろう。しかしそれが取り消された場合は、中国はアジア地域で平和を維持する気持ちを失うだろう。

中国は人権問題を避けて通ることはできないが、人権の価値基準は単に西欧諸国のそれだけでなく、全世界が納得するものでなければならない。大統領が署名したからと言って、アメリカ議会の一法律が中国4000年の歴史と社会価値を変えられるとは思わない。

また、**安全保障問題**に関しては、大きな流れとしてアメリカ軍が当地域でのプレゼンスを縮小することは、暗黙の了解事項となっているものの、当然のこととして急激な変化は望んでいない。なお、長期的な観点からはアメリカのプレゼンスの縮小は避けられないものとして、日本がその肩代わりをする等の「バランス政策」が必要となろうとの意見もあった（東南アジア研究所主任研究員 ウン博士）。

経済問題については、最近のアメリカを含む先進国の景気の低迷から、シンガポールの輸出が伸び悩んでいることもあり、新政権の国内経済政策（3～4%の成長政策）は概ね好評である。アメリカの1993年における経済の回復を前提に、93年のシンガポール経済の成長をイメージしている関係者が多いものの、その実効性についてはあくまで「期待」しているという状況であろう。北米自由貿易協定（NAFTA）については、ASEANの一員として大きな懸念を示しているが、シンガポール経済自体へのダイレクトな影響は軽微であるとみており、むしろNAFTAによってアメリカ経済の成長が促進されることを期待する声もある。

人権問題については、シンガポールも問題国の一つであるとの認識はあるものの、中期的には改善の方向へもっていつていることなどから大きな問題となるとはみていない。（11月20日）

（いわせ ただあつ／在シンガポール海外派遣員）